

第3部

豊見城市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第6章 豊見城市のまち・ひと・しごとの現状と課題

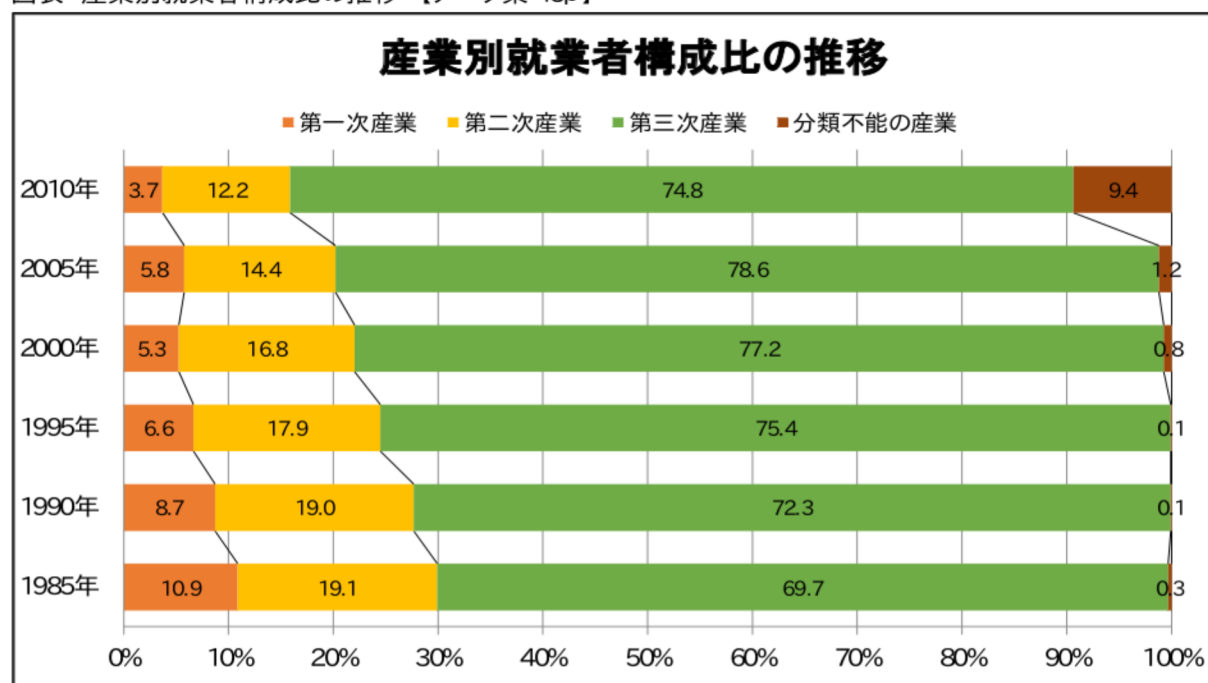
6-1. 「しごと」にかかる現状と課題

(1) 豊見城市の「しごと」の現状

① 豊見城市の産業構成

産業（3区分）別にみると、実数では、第1次産業と第2次産業は減少傾向にあるが、第3次産業は増加傾向にある。構成比は、平成22（2010）年で第1次産業が3.7%、第2次産業が12.2%、第3次産業が74.8%となっている※。

図表 産業別就業者構成比の推移【データ集 45p】



出典：厚生労働省「国勢調査」

※「平成22（2010）年国勢調査」では、調査方法の変化、フリーターや複数事業の就労者を反映した分類の変化等があり「分類不能の産業」の比率が高くなっている。

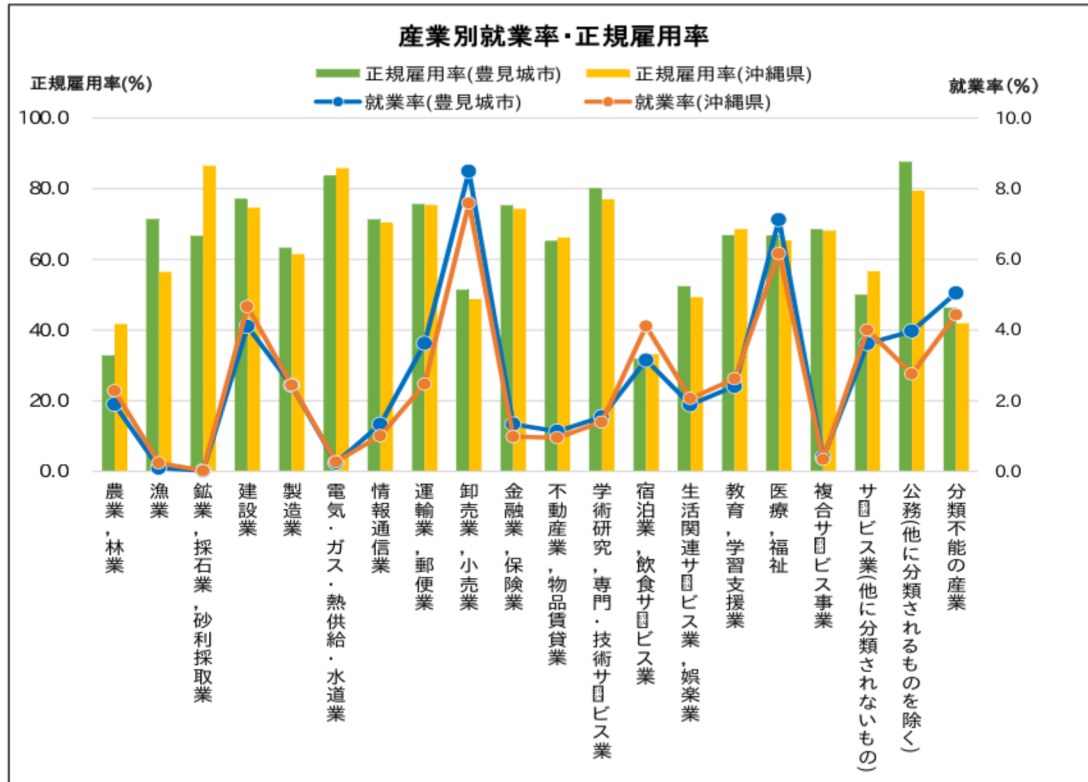
② 就業率・完全失業率の状況

沖縄県全体の動向と同じく、第3次産業の従事者が多いが、大分類種別でみると医療・福祉、運輸業、公務員などが県平均を上回る一方、宿泊業・飲食サービスの就業率が県平均以下である。市内に宿泊施設が少ないことが影響しているものと考えられる。

正規雇用率の割合をみると、農業・林業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、その他のサービス業などで50%以下であり、サービス関連業の雇用の不安定さが目立つ。卸売業・小売業に関しては、最も就業率が高い産業だけに雇用体制の改善が求められる。

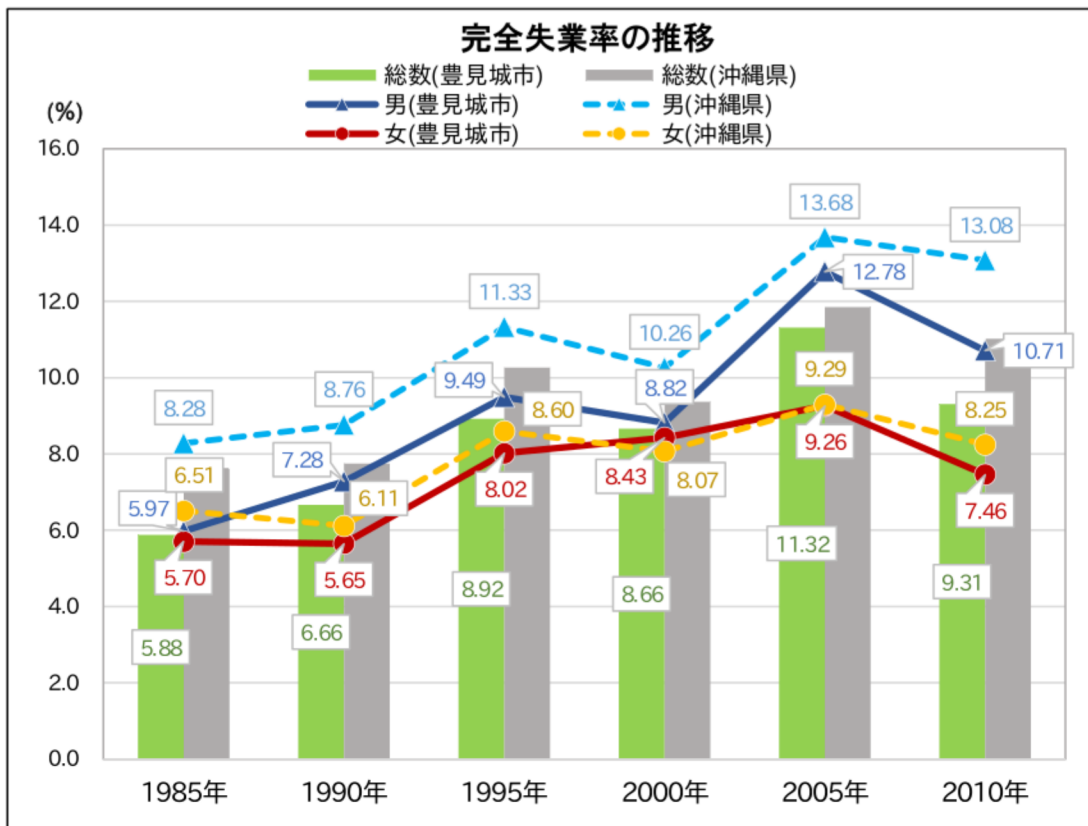
完全失業率については、県平均と比べて低い割合となっている。

図表 産業別就業率・正規雇用率(平成 22(2010)年)【データ集 50p】



出典: 厚生労働省「国勢調査」

図表 完全失業率の推移【データ集 50p】

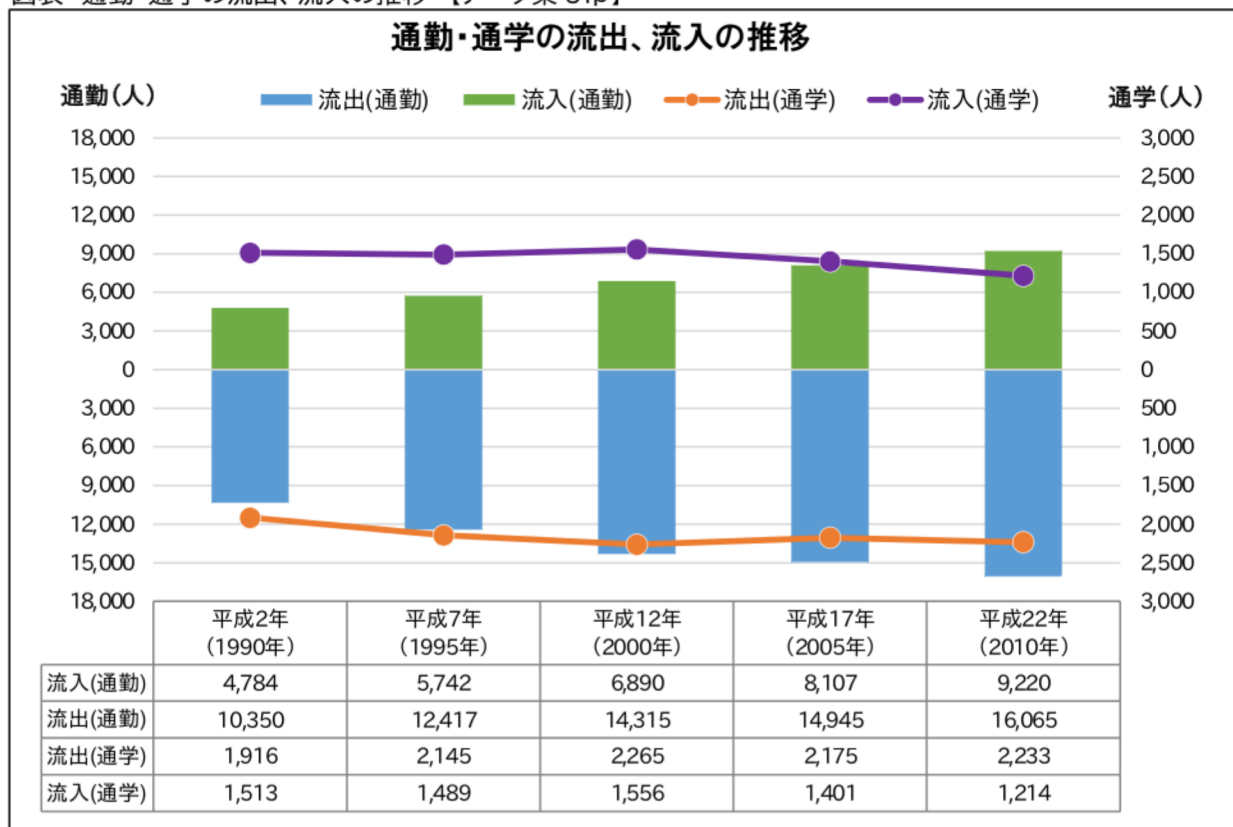


出典: 厚生労働省「国勢調査」

③就業地の状況(流出人口)

通勤、通学共に流出人口が多く、本市の昼間人口が少ないことがわかる。流出先の大半が近隣の那覇市となっており、平成22(2010)年では流出先に占める那覇市の割合は、流出が約61%、流入が約40%となっている。流出に関しては圧倒的に那覇市が多く、次いで糸満市と近隣への流出が高い。

図表 通勤・通学の流出、流入の推移【データ集 51p】



出典:厚生労働省「国勢調査」

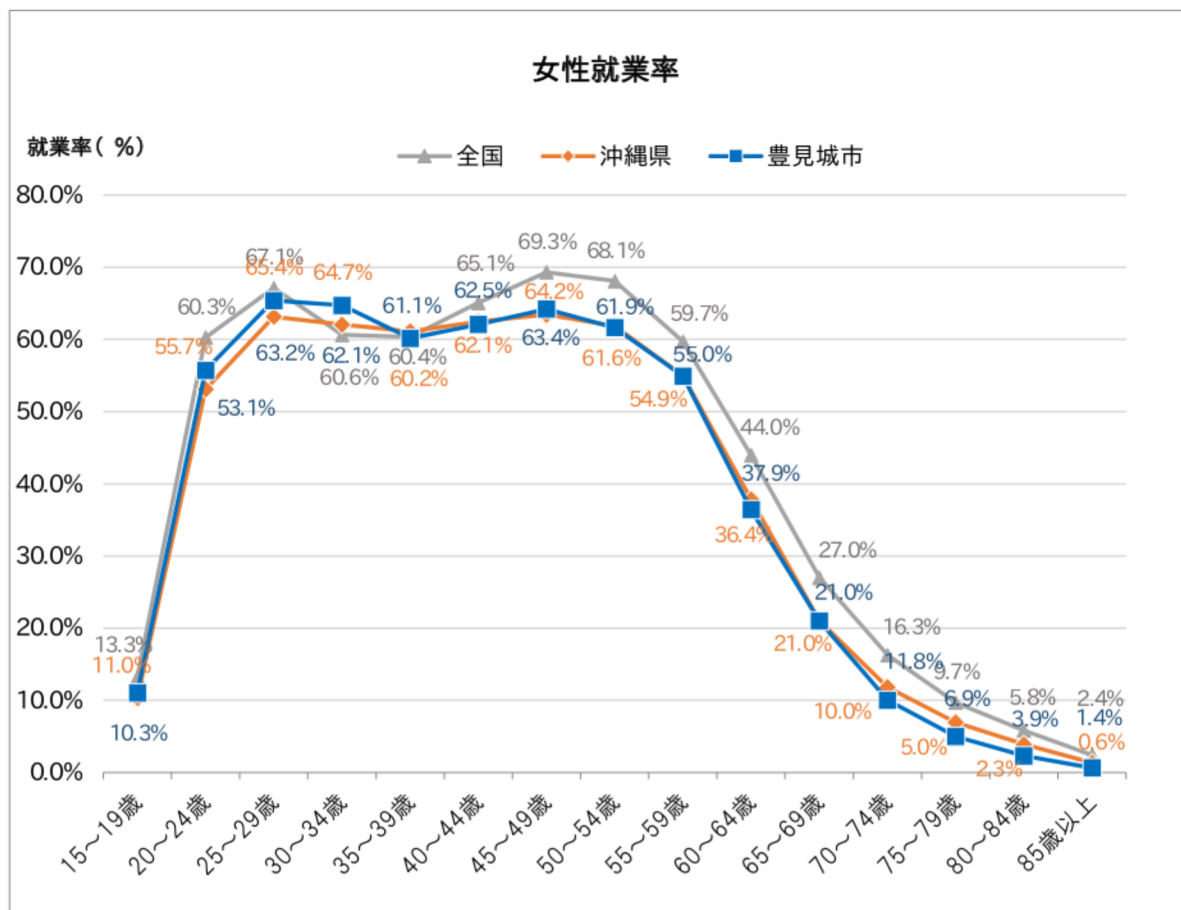
④女性活躍の状況

女性就業率を全国・沖縄県・本市とで比較すると、全国では結婚・出産・子育ての時期にあたる30代に離職し、40代から仕事へ復帰していることがわかる。

一方、沖縄県ではそもそも就業率が低く、30代の就業率の落ち込みがそれほど顕著ではないのは不安定な雇用条件の影響も考えられる。

本市においては30代後半で一度就業率が減少するものの、40代では微増となっていることから、全国と比べると低い水準にあるものの、県内では比較的子育て後に仕事復帰しやすい環境にあると考えられる。

図表 女性就業率(平成22(2010)年)【データ集52p】



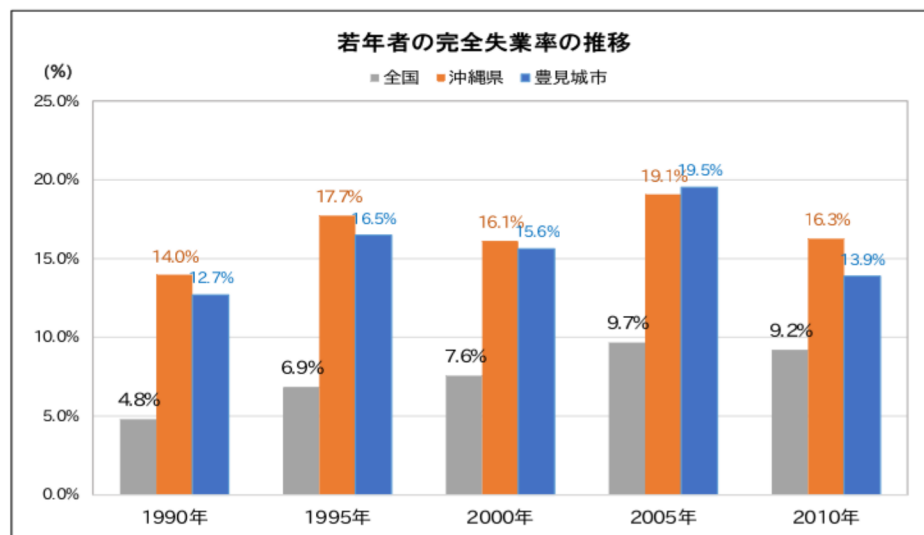
出典:厚生労働省「国勢調査」

⑤若年者の完全失業率

沖縄県は若年層の完全失業率が高く、全国と比較すると約10ポイント程度の差がある。

本市の若年者(15～29歳)の完全失業率は、平成17(2005)年に沖縄県を上回る19.5%であったが、平成22(2010)年には13.9%となっている。大幅に改善されているが、全国と比較すると依然として高い割合となっている。

図表 若年者の完全失業率の推移【データ集 53p】

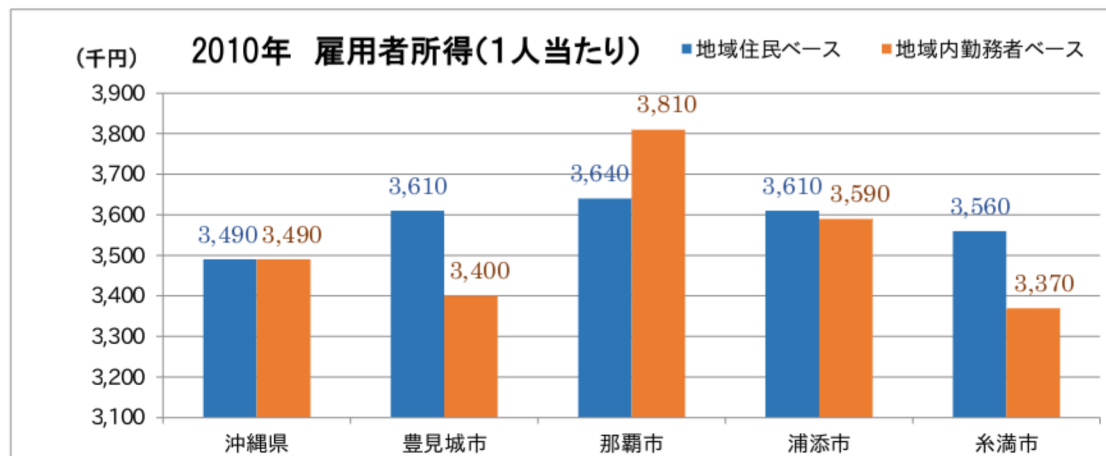


出典:厚生労働省「国勢調査」

⑥雇用者所得の動向

1人当たりの雇用者所得は地域住民ベースが高く、県平均を上回っている。しかし、地域内勤務者ベースでは県平均を下回っている。また、地域住民ベースと地域内勤務者ベースの差額が周辺の市に比べて大きい。自立した地域経済を確立するという観点から、市内での雇用の場を増やす必要がある。

図表 雇用者所得(1人当たり)(平成22(2010)年)【データ集 54p】



出典:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

※地域住民ベース:勤務地を問わず、地域に暮らす住民等に支払われる所得

※地域内勤務者ベース:居住地を問わず、地域内で働く勤務者等に支払われる所得

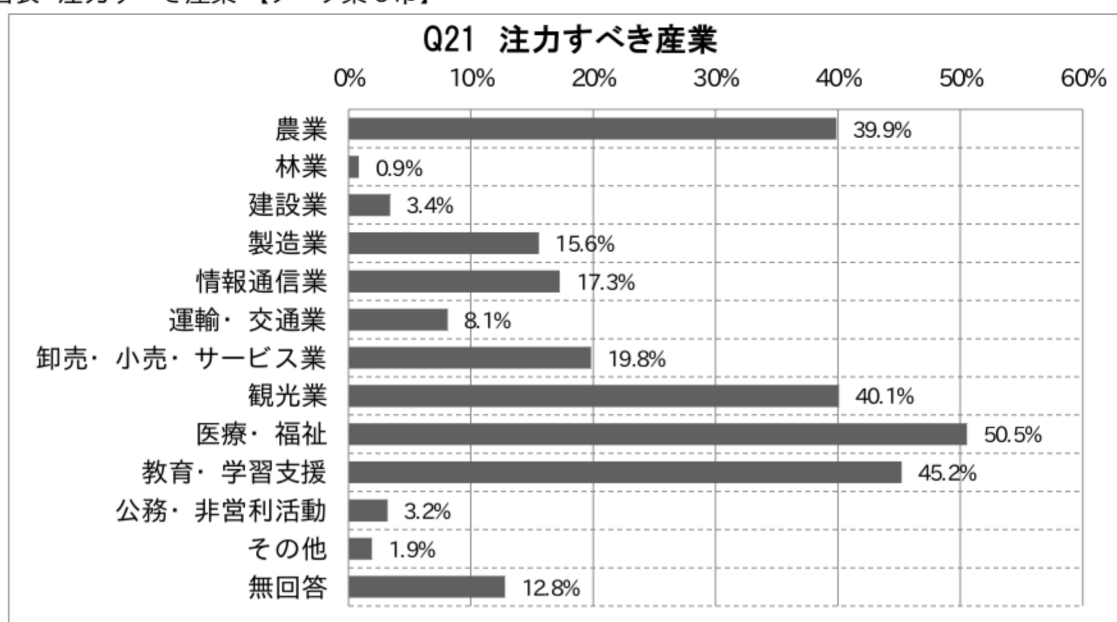
(2)アンケートにおける「しごと」の意識

①注力すべき産業

今後、どの分野に力を入れていくべきかという質問について、最も多い回答は『医療・福祉』で、次いで『教育・学習支援』、『観光業』、『農業』となった。

医療・福祉は、本市内で付加価値額が最も多く、雇用の吸収力が高い産業である。さらに本市の西海岸地区の一部はヘルスケアゾーンとしての構想があり、また地域医療支援病院の建設も計画されていることから今後の動向が注目される。

図表 注力すべき産業【データ集 91p】



項目	人数	割合
農業	187	39.9%
林業	4	0.9%
建設業	16	3.4%
製造業	73	15.6%
情報通信業	81	17.3%
運輸・交通業	38	8.1%
卸売・小売・サービス業	93	19.8%
観光業	188	40.1%
医療・福祉	237	50.5%
教育・学習支援	212	45.2%
公務・非営利活動	15	3.2%
その他	9	1.9%
無回答	60	12.8%
全体	469	

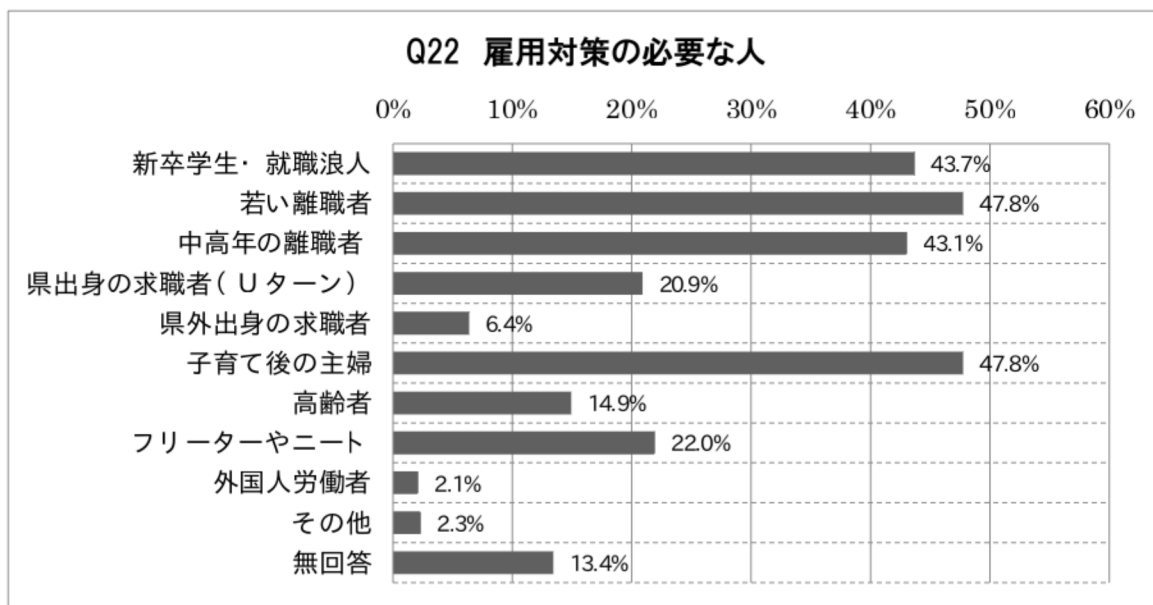
【その他回答内訳】

子育て・保育園など(2)／住民の健康増進のため、運動できる施設を作ってほしい／豊見城在住のみの特権としてのサービス。企業(産業)側と市が力を合わせてくれたらいい／ターゲットを地域住民においた健康増進に関係したサービス・安価な温水プール(3)／教育・学習支援環境にもっとお金をかけてほしい／地元企業を活躍させてほしい／自営業支援

②雇用対策の推進

重点的に雇用対策を推進する必要があると回答した人のなかで最も多い回答は『子育て後の主婦』と『若い離職者』であった。女性の社会復帰や若年者の離職率増加など問題からこのような層への雇用対策が望まれていると考えられる。

図表 雇用対策の必要な人【データ集 92p】



項目	人数	割合
新卒学生・就職浪人	205	43.7%
若い離職者	224	47.8%
中高年の離職者	202	43.1%
県出身の求職者(Uターン)	98	20.9%
県外出身の求職者	30	6.4%
子育て後の主婦	224	47.8%
高齢者	70	14.9%
フリーターやニート	103	22.0%
外国人労働者	10	2.1%
その他	11	2.3%
無回答	63	13.4%
全体	469	264%

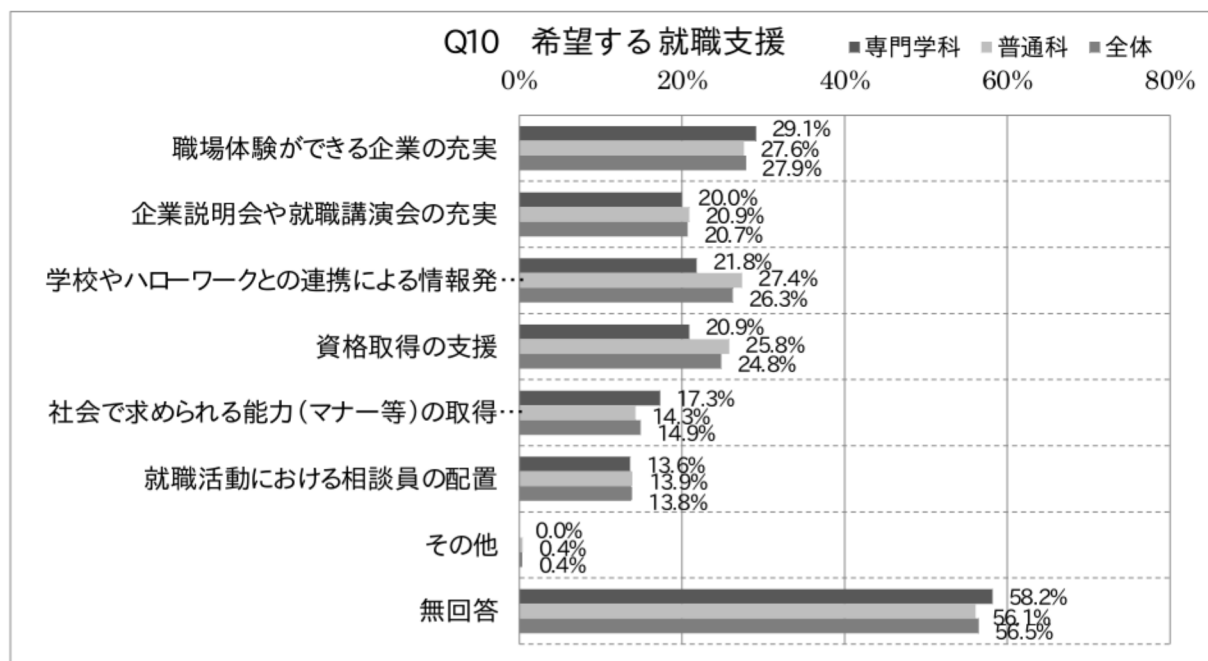
【その他回答内訳】

子育て中の主婦(6)／県外・県内の高卒、大卒者など就職したくなるような会社をつくる／働く意欲のあるもの／全ての人に対策をしてあげてほしいです

③希望する就職支援(市内の高校に通う高校生対象)

市内の高校3校に通う高校生に行政が行う就職支援として有効だと思う取組について、無回答を除き最も多かったのは『職場体験ができる企業の充実』であった。仕事を知ることに対する意欲が高いことが伺える。次いで『学校やハローワークとの連携による情報発信の強化』となっており、学生に身近な場所での情報入手が望まれている。

図表 希望する就職支援【データ集 133p】



項目	専門学科		普通科		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
職場体験ができる企業の充実	32	29.1%	123	27.6%	155	27.9%
企業説明会や就職講演会の充実	22	20.0%	93	20.9%	115	20.7%
学校やハローワークとの連携による情報発信の強化	24	21.8%	122	27.4%	146	26.3%
資格取得の支援	23	20.9%	115	25.8%	138	24.8%
社会で求められる能力(マナー等)の取得セミナーの開催	19	17.3%	64	14.3%	83	14.9%
就職活動における相談員の配置	15	13.6%	62	13.9%	77	13.8%
その他	0	0.0%	2	0.4%	2	0.4%
無回答	64	58.2%	250	56.1%	314	56.5%
全体	110	100%	446	100%	556	100%

【その他回答内訳】

普通科生:啓蒙・啓発/奨学金制度の充実/職場を増やす/給料を増やす/進路について気軽に話せる場所

(3)豊見城市の「しごと」の課題

- 継続的な都市基盤の整備が進められているが、産業基盤の面でやや弱いところがあり、多くの市民が隣接する那覇市で就業している。市内での雇用を増やすためには、企業誘致などによる産業基盤の強化が必要である。
- 商店街といえる店舗の集積地は限られているため、中心市街地における商業系用途区域の適正配置と商業機能の立地誘導に取り組む。
- 医療・福祉や卸売業・小売業、運輸業・郵便業などは県平均の就業率を上回っているが、市内の産業全体としては就業率や経営、雇用環境の不安定さや若年者の離職率が高いといった課題がある。安定した産業の創出や雇用環境の改善が必要である。
- 事業者の大多数を占めるのは中小規模事業者であるため、ここで働く人たちの雇用の安定を図ることも重要である。
- 県内においては、子育て後に仕事復帰がしやすい環境である。共働き率の高いことから、女性の雇用環境の更なる向上に取り組む必要がある。
- 地域住民ベースでは県平均を上回っているが、地域内勤務者ベースでは県平均を下回っている。市内での雇用の場を増やし、地域経済を活性化させる必要がある。

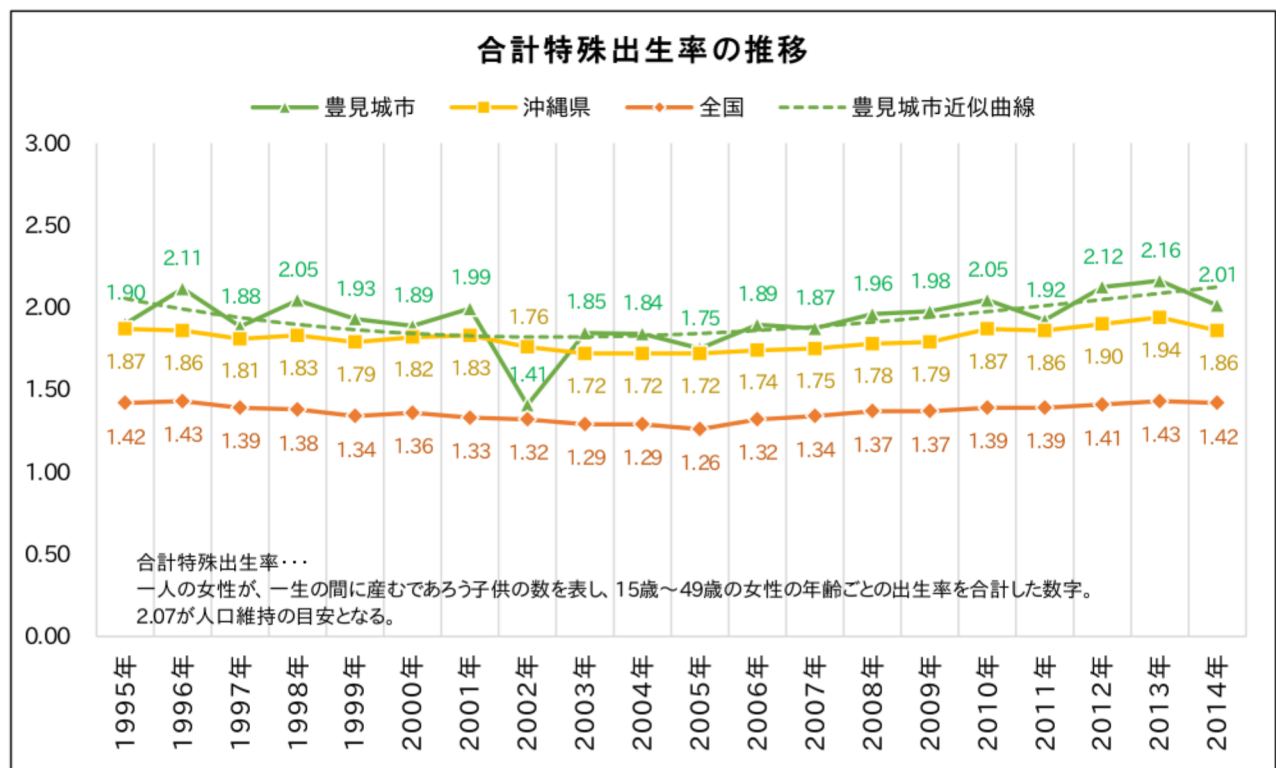
6-2. 「ひと」にかかる現状と課題

(1) 豊見城市の「ひと」の現状

① 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、昭和 60(1985)年から沖縄県・全国の数値を上回っている。平成 24(2012)年と平成 25(2013)年は、厚生労働省が発表している人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準)である 2.07 であるが、平成 26(2014)年には 2.01 と減少している。それでも沖縄県平均よりも高い割合を示しており、子どもが多い傾向にある。

図表 合計特殊出生率の推移(沖縄県・全国との比較、豊見城市近似曲線)【データ集 20p】



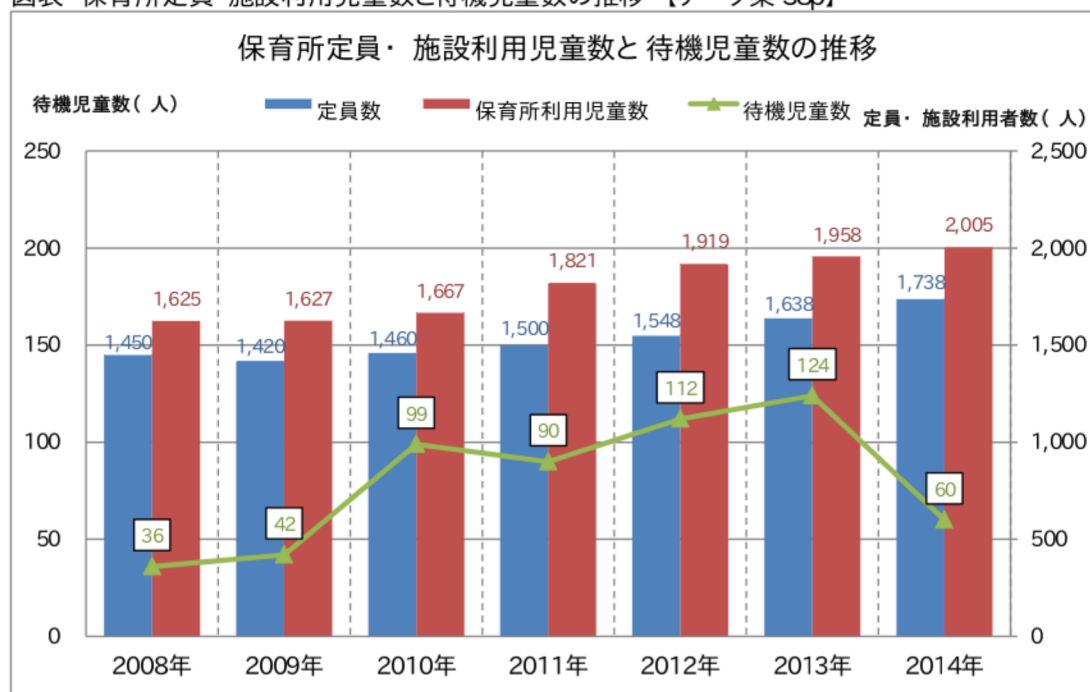
出典: 厚生労働省「人口動態調査」及び総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

②保育所数・待機児童数

本市の認可保育所数は平成 26(2014) 年で公立 2ヶ所、私立 15ヶ所の合計 17ヶ所となっている。保育所の受け入れ定員数は年々増加しているが、入所希望者数はさらに増えていることから、毎年待機児童が生じている。

市民アンケートの回答では、行政が行う子育て支援対策として有効だと思う取組について、「保育所等の充実」が最も多く、回答者の約 4 割が望んでいる。

図表 保育所定員・施設利用児童数と待機児童数の推移【データ集 38p】



出典: 沖縄県子ども生活福祉部「子育て支援課保育所関係基礎資料(平成 26(2014)年)」

図表 市内の保育施設数(平成 26(2014)年 4月 1日現在)

	認可保育所	認可外保育施設	自治会幼稚園	事業所内保育施設
施設数	17 力所	17 力所	4 力所	6 力所
定員数	1,738 人	853 人	256 人	130 人

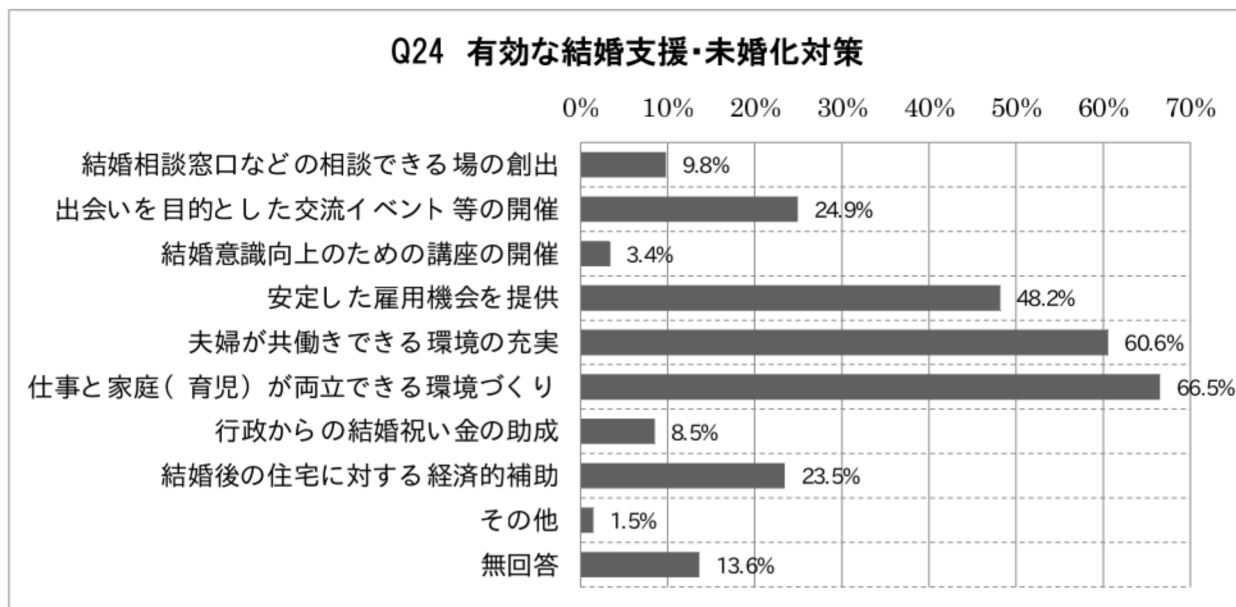
出典: 豊見城市子ども・子育て支援事業計画(平成 27(2015)年 3月)より

(2)アンケートにおける「ひと」の意識

①有効な結婚支援・未婚化対策

行政が行う結婚支援・未婚化対策として有効だと思う取組について、最も回答が多かったのは、『仕事と家庭(育児)が両立できる環境づくり』で、次いで『夫婦が共働きできる環境の充実』となり、どちらも6割を超える割合となった。仕事と子育てに対して関心度が高いことがわかる。

図表 有効な結婚支援・未婚化対策【データ集 94p】



項目	人数	割合
結婚相談窓口などの相談できる場の創出	46	9.8%
出会いを目的とした交流イベント等の開催	117	24.9%
結婚意識向上のための講座の開催	16	3.4%
安定した雇用機会を提供	226	48.2%
夫婦が共働きできる環境の充実	284	60.6%
仕事と家庭(育児)が両立できる環境づくり	312	66.5%
行政からの結婚祝い金の助成	40	8.5%
結婚後の住宅に対する経済的補助	110	23.5%
その他	7	1.5%
無回答	64	13.6%
全体	469	

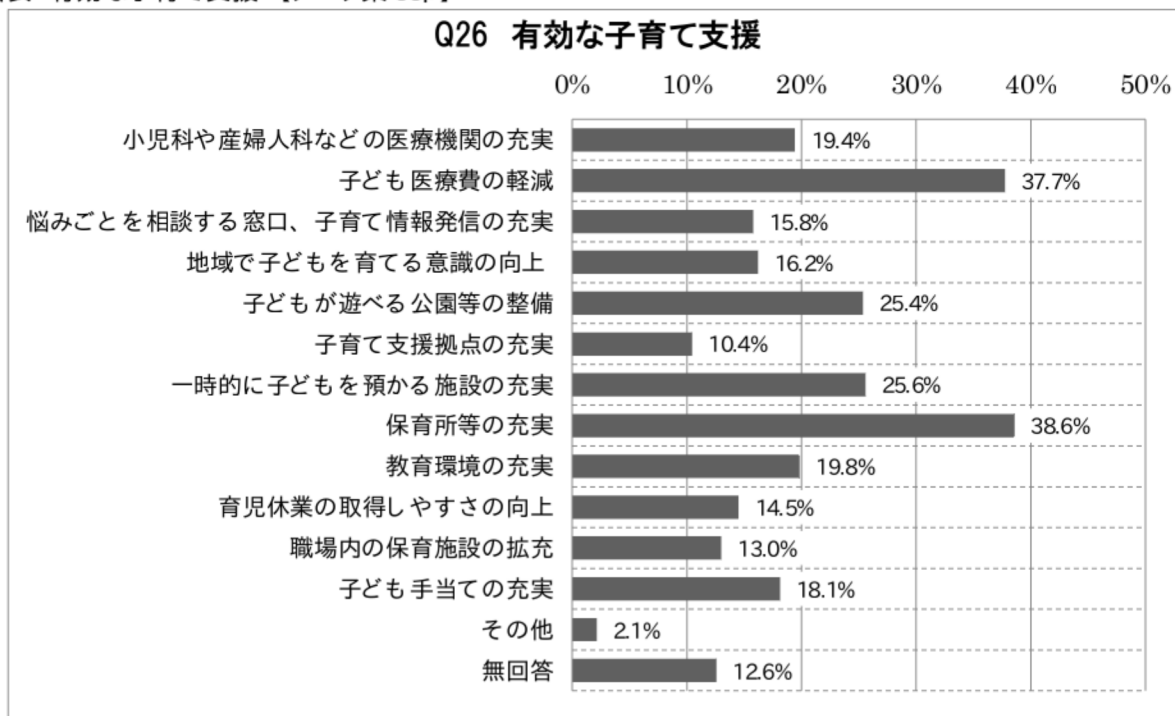
【その他 回答内訳】

子育て支援制度の見直し。これが始まって出産をあきらめた友人が何人もいる／男性の家事・育児に対する考え方や料理教室、出産～育児までの知識、実際に勉強会を行う(2)／(今の若者は)結婚したらメリットがたくさんあるんだと思わないと、結婚はしないと思う／保育園を増やす(2)／行政がやるべきでない(3)

②有効な子育て支援

行政が行う子育て支援対策として有効だと思う取組について回答数が多かったのは『保育所等の充実』、『子ども医療費の軽減』である。待機児童については、これまでも対策に力を入れているが、量的需要や質の向上希望がそれ以上に増大していると考えられる。

図表 有効な子育て支援【データ集 99p】



項目	人数	割合
小児科や産婦人科などの医療機関の充実	91	19.4%
子ども医療費の軽減	177	37.7%
悩みごとを相談する窓口、子育て情報発信の充実	74	15.8%
地域で子どもを育てる意識の向上	76	16.2%
子どもが遊べる公園等の整備	119	25.4%
子育て支援拠点の充実	49	10.4%
一時的に子どもを預かる施設の充実	120	25.6%
保育所等の充実	181	38.6%
教育環境の充実	93	19.8%
育児休業の取得しやすさの向上	68	14.5%
職場内の保育施設の拡充	61	13.0%
子ども手当の充実	85	18.1%
その他	10	2.1%
無回答	59	12.6%
全体	469	100%

【その他 回答内訳】

放課後すぐに追い出すような事はやめてほしい／子ども医療費をもっと長く給付できるようにして欲しい／子どものサークルを増やせば、大人と関わり健全に育っていくと思う／中学生、高校生、専門学生、大学生の学費を無料にしてください／教職員の質の向上／行政によるベビーシッター制度の充実／きたない水で育てた野菜を売らせないようにする／役所の人間(働いている)の対応が、とろいうえに間違いが多い!

(3)豊見城市の「ひと」の課題

- 本市の合計特殊出生率は自然増を維持できる水準にあるものの、ライフスタイルや意識の変化、若い世代の流入減少などによって容易に低下するおそれがある。
- 出産可能年齢ではあるが出産できない理由として、子育てにかかる経済的負担や女性への負担の大きさなどがある。
- さらなる子育て支援が求められている。
- 仕事とリンクした子育て環境づくり、両立できる社会環境を整える必要がある。
- 学齢期には教育環境も重要視され、居住地を選ぶ要因の一つとなっている。
- 以上のことから、子育てをめぐる環境の改善を図り、社会全体が子どもを歓迎し、安心して子育てできる社会を目指す必要がある。

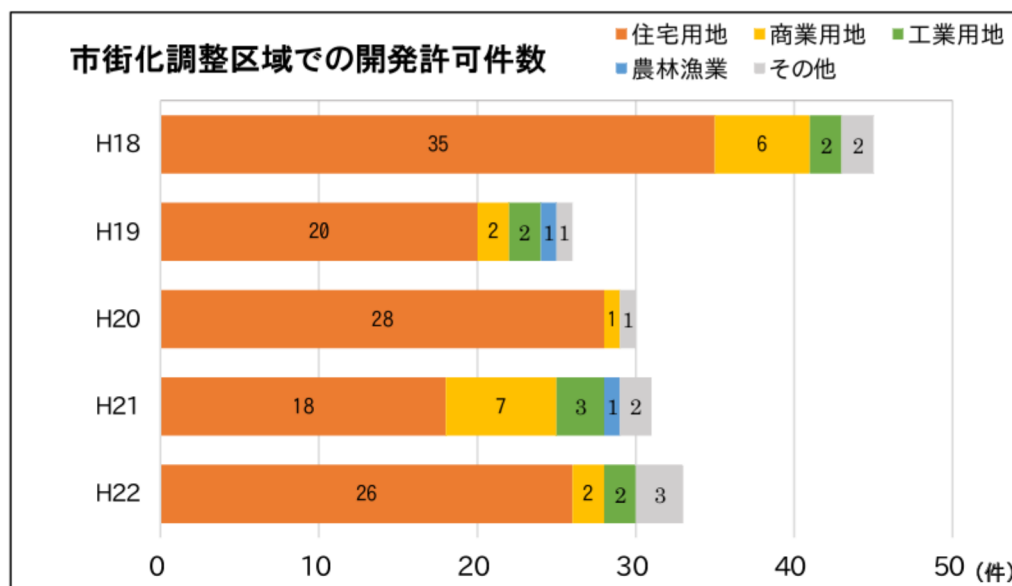
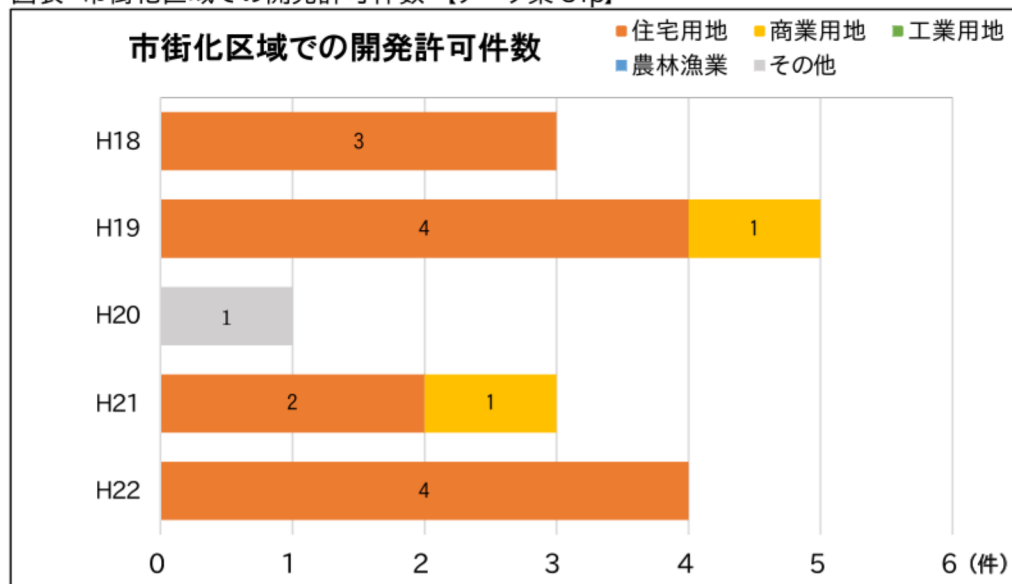
6-3. 「まち」にかかる現状と課題

(1) 豊見城市の「まち」の現状

① 開発状況(土地利用別、エリア別、変遷)

平成 18(2006) 年から平成 22(2010) 年の本市の開発許可は、那覇広域都市計画区域に占める割合を市町村別にみると、件数、面積ともに最も高く、件数は 181 件(21.4%)、面積は 273, 183.6 m²(22.3%) となっている。特に市街化調整区域内での開発許可件数が 181 件中 165 件と多い状況である。

図表 市街化区域での開発許可件数【データ集 31p】



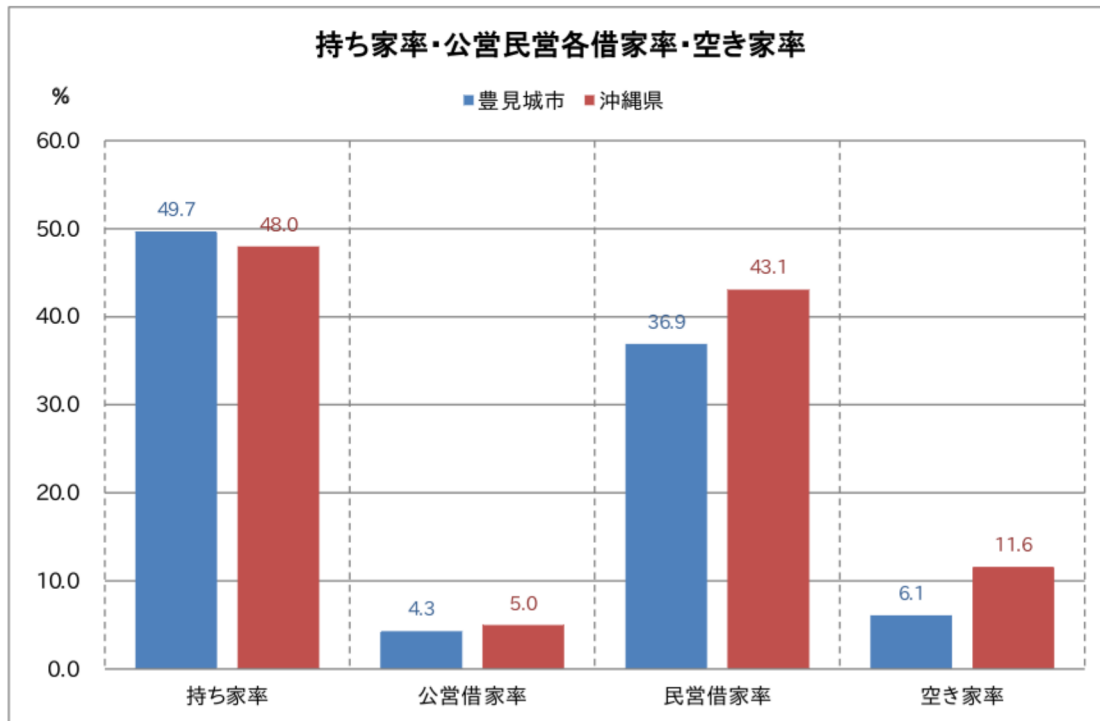
出典:平成 24 年度都市計画基礎調査分析 那覇広域都市計画区域

②既存住宅ストックの状況(量、規模、年数、持家率、空家状況など)

持ち家率は49.7%と約半数となっており、県平均より高く、民間借家率は36.9%と県平均より低い。定住する人口が多いことがわかる。

また、空き家率も6.1%と低く、住宅が有効的に利用されている。

図表 持ち家率・公営民間各借家率・空き家率(平成22(2010)年)【データ集32p】



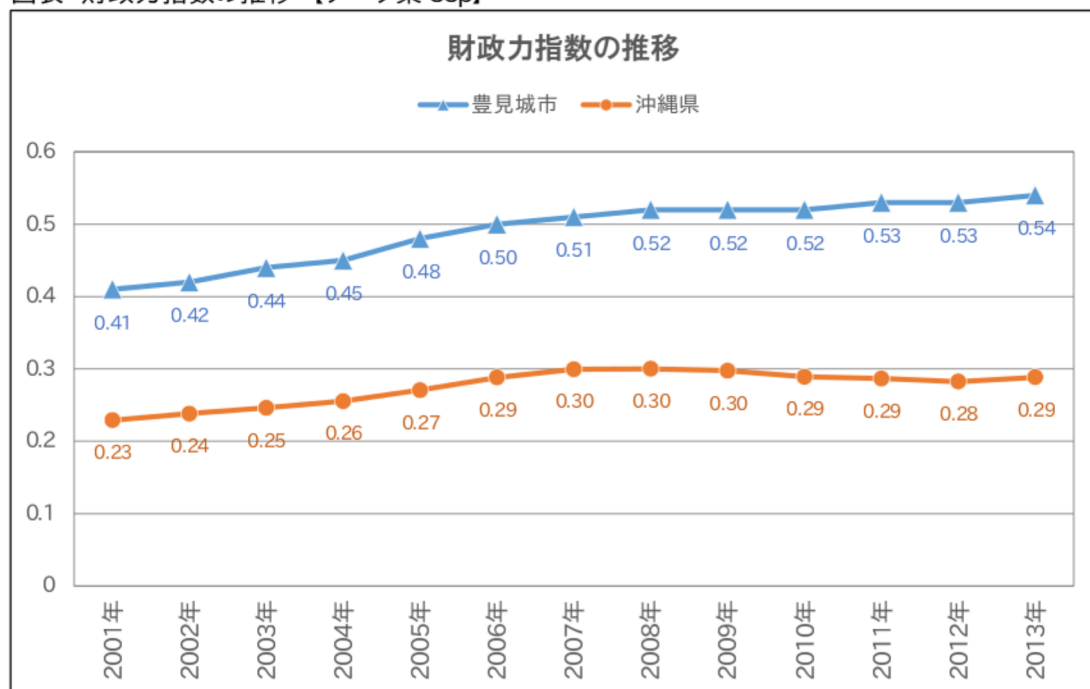
出典:厚生労働省「国勢調査」

③財政力指数の推移

財政力指数とは、自治体の財政力を把握するための値で、基準財政収入額を基準財政需要額で割ることにより算出される。本市の財政力指数は、沖縄県の平均と比較すると2倍近い値となっている。さらに、本市は年々上昇しており、更なる成長が見込まれる。

平成 24(2012) 年における全国の財政力指数のランキングでは、沖縄県は 47 都道府県中 43 位で、本市は 1765 市区町村中 693 位となっている。

図表 財政力指数の推移【データ集 35p】



出典: 地方財政状況調査関係資料

(2)アンケートにおける「まち」の意識

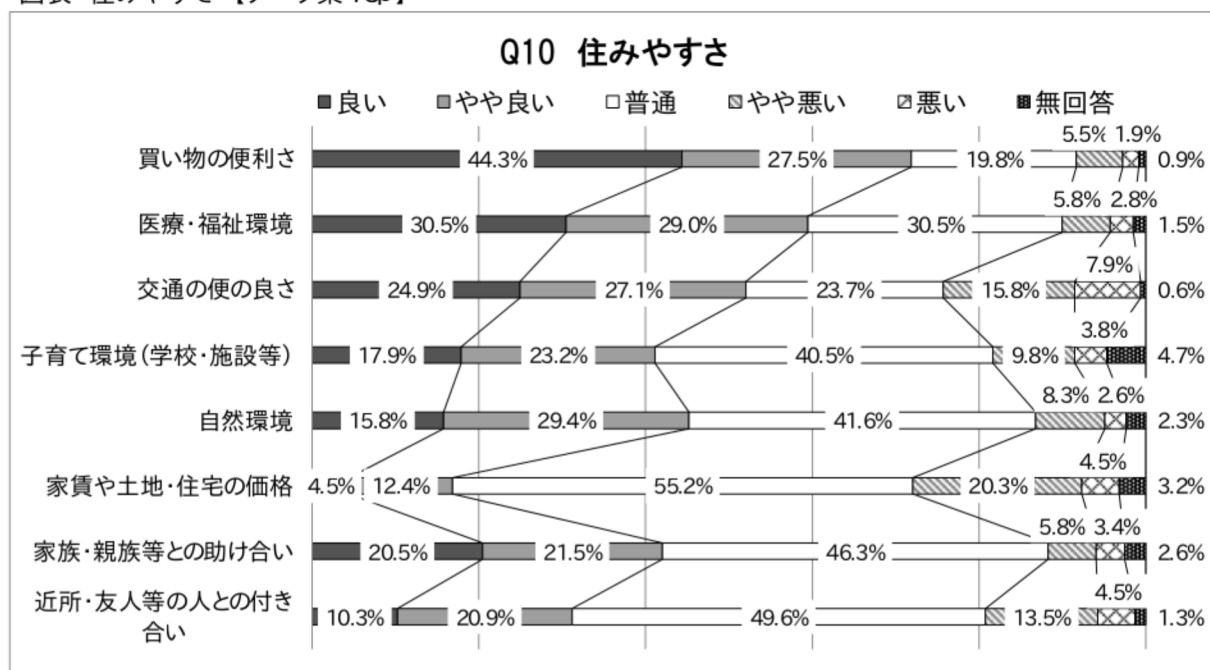
①本市の住みやすさ

本市の住みやすさについて、『買い物の便利さ』と『医療・福祉環境』、『交通の便の良さ』で「良い・やや良い」が高い割合を占めている。

生活環境での評価は極めて高いが、既存住宅地における低未利用地の有効活用が求められている。

また、道路交通網の充実は評価されているが、公共交通網での評価は低くなっている。本市の中心部と各地域を結ぶ公共交通の運行水準が低いことが要因だと考えられる。

図表 住みやすさ【データ集 73p】

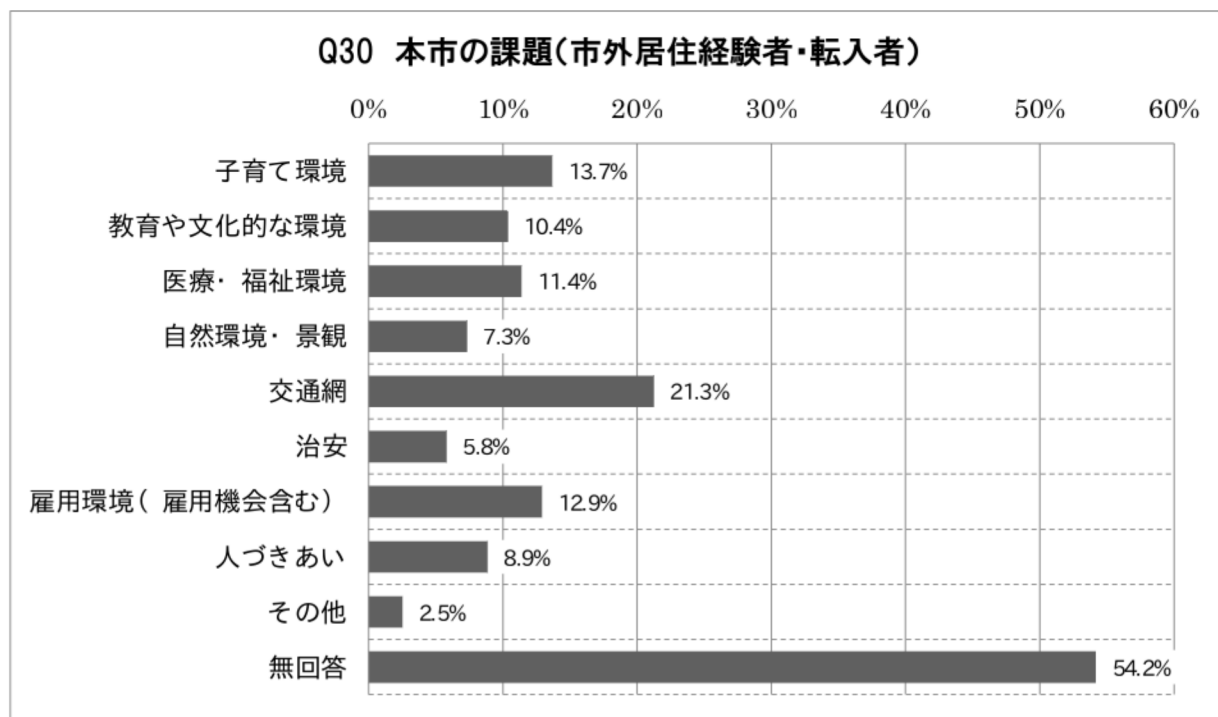


項目		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	無回答
買い物の便利さ	件数	208	129	93	26	9	4
	割合	44.3%	27.5%	19.8%	5.5%	1.9%	0.9%
医療・福祉環境	件数	143	136	143	27	13	7
	割合	30.5%	29.0%	30.5%	5.8%	2.8%	1.5%
交通の便の良さ	件数	117	127	111	74	37	3
	割合	24.9%	27.1%	23.7%	15.8%	7.9%	0.6%
子育て環境(学校・施設等)	件数	84	109	190	46	18	22
	割合	17.9%	23.2%	40.5%	9.8%	3.8%	4.7%
自然環境	件数	74	138	195	39	12	11
	割合	15.8%	29.4%	41.6%	8.3%	2.6%	2.3%
家賃や土地・住宅の価格	件数	21	58	259	95	21	15
	割合	4.5%	12.4%	55.2%	20.3%	4.5%	3.2%
家族・親族等との助け合い	件数	96	101	217	27	16	12
	割合	20.5%	21.5%	46.3%	5.8%	3.4%	2.6%
近所・友人等の人との付き合い	件数	48	98	232	63	21	6
	割合	10.3%	20.9%	49.6%	13.5%	4.5%	1.3%

②市外生活経験者からみる本市の課題(市外居住経験者・転入者のみ)

市外生活経験のある回答者は、無回答を省き、市の課題として『交通網』と答えている。住みやすさについての設問では、交通網の評価は高かったが、本市の中心部と各地域を結ぶ公共交通の運行水準の低さや、休日等の渋滞発生などが課題としてあげられた原因だと考えられる。

図表 本市の課題(市外居住経験者・転入者)【データ集 103p】



項目	人数	割合
子育て環境	54	13.7%
教育や文化的な環境	41	10.4%
医療・福祉環境	45	11.4%
自然環境・景観	29	7.3%
交通網	84	21.3%
治安	23	5.8%
雇用環境(雇用機会含む)	51	12.9%
人づきあい	35	8.9%
その他	10	2.5%
無回答	214	54.2%
全体	395	

【その他内訳】

信号が少ないので運転が楽／保守的、村外者を嫌う／光熱費(生活費)が他より高い／市のイベントをもっとPRするとよいと思う／都市ガスをひいてもらいたい

(3)豊見城市の「まち」の課題

- 本市は全国の住みたいまちランキングでも上位に入り、実際に県内からの転入が多い。
- 移住者は20代・30代のファミリー世帯が主であり、市の活性化に与える影響も大きい。転入の理由は、家賃・地価の手頃さ、交通利便性、環境の良さなどがある。
- 市街化調整区域での開発が多く行われていることから、各地域の特性に応じた住環境の形成が求められる。
- 那覇市街地に近接しながらもゆとりがあり、緑が多い良好な環境は魅力ととらえられている。
- 高齢者の孤立対策、防災、交通環境整備など既存宅地に関する総合的なマネジメントの**取組**が求められる。
- 那覇市のベットタウン的に発展してきた面があるが、将来、他市町村の開発（基地返還等）によって相対的に優位性が薄れる可能性はある。
- 近年観光拠点の整備が進み、県内外だけでなく海外からも多くの方が本市を訪れているが、滞在時間が短いため、ポテンシャルが十分にいかせていない。地域資源をいかす整備が必要である。
- 観光・交流を拡大して、内からも外からも愛されるような豊見城市の都市ブランド力の向上を図ることが望まれる。
- まちの顔がみえにくい。愛され親しまれる都市ブランド力の向上が必要である。
- 転入者の多さをいかして、魅力あふれるまちにしていく必要がある。